

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 新光商事株式会社
 コード番号 8141

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 蜂谷 訓平

TEL (03)5721-2111

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	79,188	29.1	2,585	69.5	2,523	52.8
16年9月中間期	61,328	19.8	1,525	109.5	1,651	137.1
17年3月期	113,968		2,491		2,595	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,418	37.9	61	73	-	
16年9月中間期	1,028	142.8	44	73	-	
17年3月期	1,593		68	46	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期22,978,697株 16年9月中間期22,992,744株 17年3月期22,989,336株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	72,615	36,191	49.8	1,575	34
16年9月中間期	59,381	34,249	57.7	1,489	76
17年3月期	58,107	34,686	59.7	1,508	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期22,973,730株 16年9月中間期22,989,766株 17年3月期22,981,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,211	176	852	8,779
16年9月中間期	367	122	1,458	4,273
17年3月期	2,982	30	1,752	6,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	145,000	4,100	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリ 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売
楽法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
展耀科技股份有限公司	電子部品・電子機器の販売

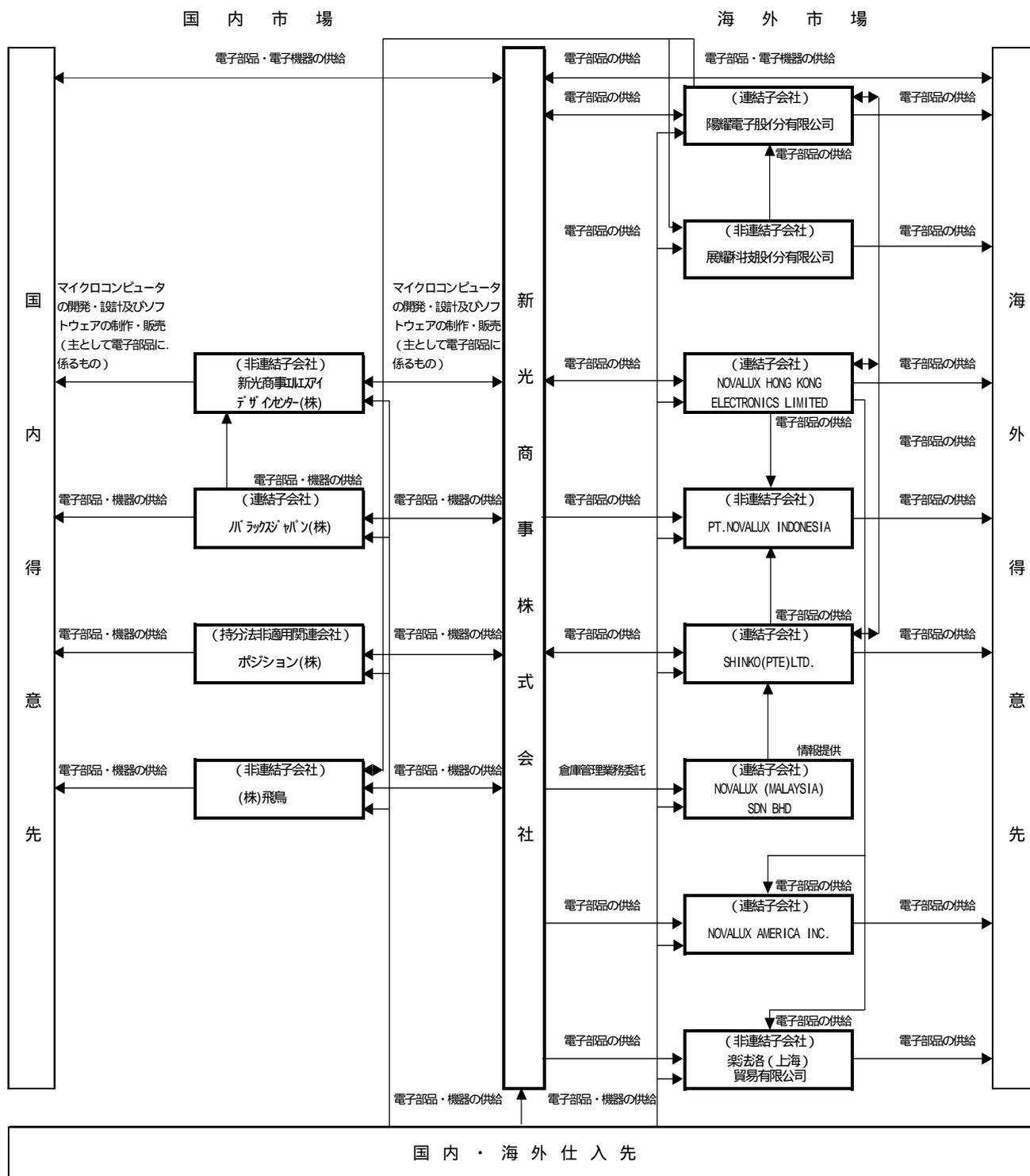
(注) 当連結会計年度にて、陽耀電子股份有限公司の99.8%出資により展耀科技股份有限公司を設立しました。

関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度にて、陽耀電子股份有限公司の99.8%出資により展耀科技股份有限公司を設立しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施することを基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用・効果等を総合的に検討した上で流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を慎重に検討し、早い時期に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、国内においては、自動車電装業界・産業機器業界は堅調に推移しておりますが、一方デジタル家電業界においては価格競争の激化による収益の悪化が鮮明となり、先行きに不透明感が増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組まします。

当社グループは今後の成長戦略を再構築する為に、以下の課題に取り組んでまいります。

国内営業力の強化

前年度に粗利益額の拡大を第一とし、マネジメント及び営業活動の質の転換を図ると同時に経費削減を推進した結果、粗利益率は着実に改善してきております。

今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強に取り組んでおります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今後の中国市場の拡大に向けて、2005年3月にNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDの100%出資により樂法洛(上海)貿易有限公司を設立し2005年4月より業務を開始いたしました。さらに、自動車電装等海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年に短縮し、経営の機動性及び柔軟性の向上と、年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

また、社内各部門から課題・業務遂行状況について、月2回の常務会を開催し各部門からの答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役です。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人及び監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

内部統制システムとして監査室を設置しており、業務活動の全域に渡り、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

社長を委員長とし外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的には、コンプライアンス教育および法律知識教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、世界的には原油高の高騰や米国の金利上昇等の影響が懸念されましたが、国内においては企業収益も改善し緩やかながら回復してきております。一方エレクトロニクス業界においては、海外においてはノートパソコンや携帯電話が牽引し好調に推移しましたが、国内においてはデジタル家電を中心とした価格競争の激化により優勝劣敗が鮮明となり、一部の勝ち組を除いて関連企業の収益は悪化してきております。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、携帯電話向けMCP（複合メモリ）の減少や中国向け携帯端末の需要低迷の影響があったものの、PC周辺機器・自動車電装は堅調に推移いたしました。また前半においては通信インフラ向けのLSIが好調に推移し、後半には海外向け携帯電話用の液晶パネルが好調に推移いたしました。また、娯楽機器向けアセンブリ製品も前期からのずれ込み分を含め、予想を上回る状況で推移いたしました。

海外においては、日系顧客の中国への生産シフトの加速及び娯楽機器・電源等のEMS事業が拡大しアジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、791億88百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が637億27百万円（前年同期比22.1%増）、アジアが170億17百万円（前年同期比32.9%増）、北米が4億18百万円（前年同期比35.6%増）であります。

利益面につきましては、上記増収要因にともない、経常利益は25億23百万円（前年同期比52.8%増）となりました。また当期純利益は14億18百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

集積回路

国内においては、自動車電装用マイコン及び海外半導体製品は堅調に推移いたしましたが、携帯電話用MCP（複合専用メモリ）に採用されるSRAM及び中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。またPC周辺機器向けカスタムLSIは数量では前年度を上回ったものの、売上では価格競争の影響を受ける結果となりました。

海外においてはおおむね堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は221億4百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

半導体素子

国内においては、自動車電装向け及び産業機器向け半導体は堅調に推移したものの、国内携帯電話の需要が伸びず、携帯電話向け化合物半導体需要が減少いたしました。また海外においても衛星放送受信機器向け化合物半導体が新機種立上げ遅れにより減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は77億33百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

回路部品

国内、海外ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は48億16百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

電子管

国内において、海外向け携帯電話用LCDパネルが好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は52億45百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品が、前期からのずれ込分に加えて当初見込んでおりました計画を上回る状況で推移し、売上高は大幅に増加いたしました。海外においても娯楽機器向け及び電源向用のアセンブリ製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は356億9百万円（前年同期比158.1%増）となりました。

電子機器事業

電子機器

国内においては、韓国半導体業界向けレーザ装置等の価格競争激化により売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は36億80百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が22億95百万円（前年同期比36.8%増）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、短期借入金、長期借入金の返済等があったものの、仕入債務の増加、短期借入金の実行等により、前中間連結会計期間末に比べ45億5百万円増加（前年同期比105.4%増加）し、当中間連結会計期間末においては87億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億11百万円（前年同期比773.2%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億95百万円に加え、仕入債務が126億98百万円増加したことによる収入と売上債権117億96百万円の増加、たな卸資産4億52百万円の増加および法人税等3億1百万円の納付による支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円（前年同期は1億22百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得1億21百万円、無形固定資産の取得21百万円およびその他投資資産の取得26百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億52百万円（前年同期比41.5%減）となりました。これは主に短期借入26億円、長期借入4億円の実行による収入があったものの、短期借入金30億84百万円、長期借入金6億円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	60.0	53.5	57.7	59.7	49.8
時価ベースの株主資本比率（%）	23.3	26.8	31.4	38.6	37.7
債務償還年数（年）	0.5	1.3	4.5	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	159.4	82.3	22.3	95.9	192.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の市場環境は、海外においてはノートパソコン及び新興成長市場向け携帯電話は好調に推移すると思われ、国内においてはデジタル家電向け半導体を中心に供給過剰による価格競争の激化が予想され、市場環境は厳しくなると考えられます。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、国内においては自動車電装関連・産業機器関連は堅調に推移すると思われ、PC周辺機器の生産が裏期に入り減少すること、価格競争の激化の影響を受けることなどが予想されます。

海外においてはアジア地域を中心に堅調に推移するものと思われ、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,450億円、経常利益41億円、当期純利益24億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う会社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

取引先との関係に関するリスク

仕入先について

当社グループでの主要な仕入先はNECエレクトロニクス社であり、平成17年9月中間期の当社の総仕入実績に対する割合は29.5%となっております。NECエレクトロニクス社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定しておりますが、同社への依存度が高いため取引関係が不安定になった場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

海外市場での事業拡大にともなうリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		4,273		8,779		6,501		
2		34,182		42,853		30,988		
3		8,866		9,513		9,061		
4		4,754		4,200		4,357		
5		346		324		312		
		104		103		93		
		52,320	88.1	65,567	90.3	51,127	88.0	
固定資産								
1		3,163		2,939		3,094		
2		363		170		202		
3								
		2,142		2,670		2,263		
		1,616		1,402		1,533		
		224		134		114		
		3,534		3,938		3,682		
		7,060	11.9	7,047	9.7	6,979	12.0	
		59,381	100.0	72,615	100.0	58,107	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1		18,946		30,467		17,768		
2		2,887		2,300		2,884		
3		1,735		2,295		1,293		
		23,570	39.7	35,062	48.3	21,945	37.8	
固定負債								
1		400		200		300		
2		208		184		208		
3		691		727		706		
4		120		114		127		
5		141		134		132		
		1,562	2.6	1,361	1.9	1,475	2.5	
		25,132	42.3	36,424	50.2	23,421	40.3	
(少数株主持分)								
		-	-	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,336	12.4	7,336	10.1	7,336	12.6
資本剰余金		7,434	12.5	7,434	10.2	7,434	12.8
利益剰余金		18,919	31.9	20,596	28.4	19,323	33.3
土地再評価差額金		303	0.5	268	0.4	303	0.5
その他有価証券評価差額 金		483	0.8	716	1.0	542	0.9
為替換算調整勘定		196	0.3	114	0.2	216	0.4
自己株式		32	0.1	46	0.1	38	0.0
資本合計		34,249	57.7	36,191	49.8	34,686	59.7
負債、少数株主持分及び資 本合計		59,381	100.0	72,615	100.0	58,107	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,328	100.0		79,188	100.0		113,968	100.0
売上原価			55,781	91.0		72,633	91.7		103,848	91.1
売上総利益			5,547	9.0		6,554	8.3		10,119	8.9
販売費及び一般管理費	1		4,021	6.5		3,969	5.0		7,627	6.7
営業利益			1,525	2.5		2,585	3.3		2,491	2.2
営業外収益										
1 受取利息		5			12			13		
2 受取配当金		12			16			18		
3 商圏譲渡益		100			-			108		
4 雑収入		32	150	0.2	22	51	0.1	41	182	0.2
営業外費用										
1 支払利息		17			15			33		
2 為替差損		-			96			14		
3 雑支出		7	24	0.0	3	114	0.2	31	78	0.1
経常利益			1,651	2.7		2,523	3.2		2,595	2.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		90			-			100		
2 その他		-	90	0.1	-	-	0.0	10	110	0.1
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	2	3			70			12		
2 減損損失	3	-			58			-		
3 投資有価証券評価損		56			-			56		
4 退職給付制度改定損失		-			52			-		
5 その他		4	64	0.1	47	227	0.3	7	76	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,677	2.7		2,295	2.9		2,629	2.3
法人税、住民税及び事業税	4	649			876			1,061		
法人税等調整額		-	649	1.0	-	876	1.1	25	1,036	0.9
中間(当期)純利益			1,028	1.7		1,418	1.8		1,593	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,434		7,434		7,434
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,434		7,434		7,434
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,089		19,323		18,089
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,028		1,418		1,593	
2 土地再評価差額金取 崩額		-	1,028	34	1,453	-	1,593
利益剰余金減少高							
1 配当金		183		160		344	
2 取締役賞与		15	198	20	180	15	359
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,919		20,596		19,323

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,677	2,295	2,629
減価償却費		253	113	508
減損損失		-	58	-
退職給付引当金の増 加額		21	20	36
役員退職慰労引当金 の減少額		32	13	25
貸倒引当金の増減額		57	30	64
受取利息及び受取配 当金		17	29	31
支払利息		17	15	33
有形固定資産売却益		-	-	0
有形固定資産売却・ 除却損		3	70	12
投資有価証券評価損		56	8	56
売上債権の増減額		2,165	11,796	5,497
たな卸資産の増加額		858	452	1,053
仕入債務の増減額		2,547	12,698	3,725
未収入金の増減額		110	54	569
その他の資産及び負 債の増減額		35	388	128
取締役賞与の支払額		15	20	15
その他非資金取引		62	164	2
小計		918	3,499	4,297
利息及び配当金の受 取額		22	29	34
利息の支払額		16	16	31
法人税等の支払額		556	301	1,318
営業活動によるキャッ シュ・フロー		367	3,211	2,982
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		4	121	26
投資有価証券の売却 による収入		0	-	0
有形固定資産の取得 による支出		65	14	94

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の売却 による収入		-	0	0
無形固定資産の取得 による支出		33	21	49
貸付けによる支出		-	0	-
貸付金の回収による 収入		2	1	3
その他投資資産の取得 による支出		13	26	41
その他投資資産の売却・ 解約による収入		235	5	237
投資活動によるキャッ シュ・フロー		122	176	30
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,107	2,600	6,355
短期借入金の返済に よる支出		5,877	3,084	8,051
長期借入れによる収入		600	400	600
長期借入金の返済に よる支出		100	600	300
自己株式の取得によ る支出		4	8	11
自己株式の売却によ る収入		0	-	0
配当金の支払額		184	160	345
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,458	852	1,752
現金及び現金同等物に 係る換算差額		90	95	88
現金及び現金同等物の 増減額		878	2,277	1,349
現金及び現金同等物の 期首残高		5,152	6,501	5,152
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,273	8,779	6,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、陽耀電子 股份有限公司、ノバラックス ジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、陽耀電子 股份有限公司、ノバラックス ジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司 展耀科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、陽耀電子 股份有限公司、ノバラックス ジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンタ - 株式会社、 株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA)及び関連会社(ポジ ション株式会社)は、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンタ - 株式会社、 株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易有 限公司、展耀科技股份有限公 司)及び関連会社(ポジション 株式会社)は、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンター株式会社、 株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易 有限公司)及び関連会社(ポジ ション株式会社)は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外 してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>海外連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO(PTE)LTD.、陽耀電子股份有限公司の3社は前連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しております。</p>	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.及びNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 主として定額法を採用して ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。</p> <p>営業権 3年 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及 び国内連結子会社は、従業員の 退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生して いると認められる額を計上して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国 内連結子会社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上してありま す。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更したことに伴い、当中間連結会計期間より上記の方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー - 変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー - 変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産及び負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上未収入金を区分掲記することとしたことに伴い、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の資産及び負債の増減額」に含まれる「未収入金の増減額」の金額は1,407百万円(増加)であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,031百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 136百万円</p> <p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,853百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,961百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 115百万円</p> <p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,499百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,040百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 128百万円</p> <p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,488百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 1百万円 器具備品 2百万円</p> <p>3</p>	給料及び賞与	1,633百万円	退職給付費用	190	役員退職慰労	6	引当金繰入額	146	貸倒引当金繰 入額	404	事務委託費	404	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 67百万円 器具備品 3百万円</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につ いては管理会計上の区分を基準にし た支店等の単位毎に、また遊休資産 については個別にグルーピングして 減損損失の認識の判定を行いまし た。</p> <p>その結果、グルーピングの単位で ある支店等においては、減損の兆候 がありませんでしたが、上記遊休資 産については土地の時価が大幅に下 落したため、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損 失(58百万円)として特別損失に計 上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価 額は正味売却価額により評価してお りますが、当該遊休資産の重要性が 乏しいため、路線価評価額により算 定しております。</p> <p>4 税金費用の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してお ります。</p>	給料及び賞与	1,737百万円	退職給付費用	150	役員退職慰労	5	引当金繰入額	20	貸倒引当金繰 入額	461	事務委託費	461	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 6百万円 その他 5百万円</p> <p>3</p>	給料及び賞与	3,188百万円	退職給付費用	324	役員退職慰労	13	引当金繰入額	35	貸倒引当金繰 入額	824	事務委託費	824
給料及び賞与	1,633百万円																																													
退職給付費用	190																																													
役員退職慰労	6																																													
引当金繰入額	146																																													
貸倒引当金繰 入額	404																																													
事務委託費	404																																													
給料及び賞与	1,737百万円																																													
退職給付費用	150																																													
役員退職慰労	5																																													
引当金繰入額	20																																													
貸倒引当金繰 入額	461																																													
事務委託費	461																																													
用途	種類	場所	減損損失																																											
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																											
給料及び賞与	3,188百万円																																													
退職給付費用	324																																													
役員退職慰労	13																																													
引当金繰入額	35																																													
貸倒引当金繰 入額	824																																													
事務委託費	824																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 4,273 現金及び現金同等物 4,273	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 8,779 現金及び現金同等物 8,779	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 6,501 現金及び現金同等物 6,501

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品等)</td> <td>263</td> <td>142</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> <td>142</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	263	142	120	合計	263	142	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品等)</td> <td>258</td> <td>133</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>133</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	258	133	124	合計	258	133	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品等)</td> <td>264</td> <td>139</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>139</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	264	139	124	合計	264	139	124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	263	142	120																																			
合計	263	142	120																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	258	133	124																																			
合計	258	133	124																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	264	139	124																																			
合計	264	139	124																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	69百万円	合計	120百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	66百万円	合計	124百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円																		
1年内	51百万円																																					
1年超	69百万円																																					
合計	120百万円																																					
1年内	57百万円																																					
1年超	66百万円																																					
合計	124百万円																																					
1年内	57百万円																																					
1年超	67百万円																																					
合計	124百万円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円																								
支払リース料	31百万円																																					
減価償却費相当額	31百万円																																					
支払リース料	32百万円																																					
減価償却費相当額	32百万円																																					
支払リース料	74百万円																																					
減価償却費相当額	74百万円																																					
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																					

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,126	1,942	815
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,126	1,942	815

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	55

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,135	2,343	1,208
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49	49	0
合計	1,185	2,393	1,207

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	97

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,131	2,045	914
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,131	2,045	914

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	55

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,395	1,414	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	401	405	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	784	797	8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,626	3,701	61,328	-	61,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,626	3,701	61,328	-	61,328
営業費用	55,146	3,639	58,785	1,017	59,803
営業利益	2,480	62	2,542	(1,017)	1,525

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,508	3,680	79,188	-	79,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,508	3,680	79,188	-	79,188
営業費用	71,910	3,617	75,527	1,075	76,603
営業利益	3,598	62	3,660	(1,075)	2,585

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,477	7,490	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,477	7,490	113,968	-	113,968
営業費用	101,992	7,327	109,319	2,157	111,476
営業利益	4,485	163	4,649	(2,157)	2,491

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
電子機器事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,017	1,075	2,157	当社の企画、総務及び 経理等管理部門に係る 費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,261	12,759	307	61,328	-	61,328
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,946	40	1	3,987	(3,987)	-
計	52,207	12,800	308	65,316	(3,987)	61,328
営業費用	49,992	12,467	314	62,774	(2,971)	59,803
営業利益（損失）	2,215	332	(5)	2,542	(1,016)	1,525

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,769	17,001	418	79,188	-	79,188
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,958	16	-	1,974	(1,974)	-
計	63,727	17,017	418	81,163	(1,974)	79,188
営業費用	60,607	16,590	423	77,622	(1,018)	76,603
営業利益（損失）	3,120	426	(5)	3,541	(955)	2,585

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,709	24,628	630	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,641	111	8	5,761	(5,761)	-
計	94,351	24,739	638	119,729	(5,761)	113,968
営業費用	90,365	24,096	647	115,109	(3,632)	111,476
営業利益（損失）	3,985	642	(8)	4,620	(2,128)	2,491

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン
- (2) 北米.....アメリカ合衆国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配布不能営業 費用の金額	1,017	1,075	2,157	当社の企画、総務及び 経理等管理部門に係る 費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,526	336	17,862
連結売上高(百万円)			61,328
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.6	0.5	29.1

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,149	453	21,603
連結売上高(百万円)			79,188
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.7	0.6	27.3

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,101	697	32,798
連結売上高(百万円)			113,968
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.2	0.6	28.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン
- (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、イスラエル、オーストリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,489円76銭 1株当たり中間純利益金額 44円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,575円34銭 1株当たり中間純利益金額 61円73銭 同左	1株当たり純資産額 1,508円41銭 1株当たり当期純利益金額 68円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,028	1,418	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,028	1,418	1,573
期中平均株式数(千株)	22,992	22,978	22,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	69,515	130.7
電子機器事業(百万円)	3,435	101.1
合計(百万円)	72,951	128.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	75,508	131.0
電子機器(百万円)	3,680	99.4
合計(百万円)	79,188	129.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッコウ電機	5,905	9.6	15,841	20.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。